

富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

議第23号

令和4年度富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度富士宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,406,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2, 723, 230
	1 国民健康保険税	2, 723, 230
2 使用料及び手数料		750
	1 手 数 料	750
3 国 庫 支 出 金		2
	1 国 庫 補 助 金	2
4 県 支 出 金		9, 371, 357
	1 県 補 助 金	9, 371, 356
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財 産 収 入		110
	1 財 産 運 用 収 入	110
6 繰 入 金		1, 094, 333
	1 他 会 計 繰 入 金	894, 333
	2 基 金 繰 入 金	200, 000
7 繰 越 金		100, 001
	1 繰 越 金	100, 001
8 諸 収 入		116, 217
	1 延 滞 金 及 び 過 料	28, 900
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	87, 307
歳 入 合 計		13, 406, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		155,240
	1 総務管理費	140,490
	2 徴税費	14,395
	3 運営協議会費	355
2 保険給付費		9,178,555
	1 療養諸費	7,976,676
	2 高額療養費	1,149,951
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	39,920
	5 葬祭諸費	10,750
	6 傷病手当諸費	1,008
3 保険事業費納付金		3,838,936
	1 医療給付費	2,638,636
	2 後期高齢者支援金等	880,300
	3 介護納付金	320,000
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		135,447
	1 特定健康診査等事業費	107,809
	2 保健事業費	27,638
6 基金積立金		110
	1 基金積立金	110
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		87,210
	1 償還金及び還付金	87,210
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	13,406,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国 民 健 康 保 険 税	2,723,230
2 使 用 料 及 び 手 数 料	750
3 国 庫 支 出 金	2
4 県 支 出 金	9,371,357
5 財 産 収 入	110
6 繰 入 金	1,094,333
7 繰 越 金	100,001
8 諸 収 入	116,217
歳 入 合 計	13,406,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,750,368	△27,138
900	△150
2	0
8,927,323	444,034
546	△436
1,174,078	△79,745
30,001	70,000
104,782	11,435
12,988,000	418,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	155,240	158,969	△3,729
2 保険給付費	9,178,555	8,754,828	423,727
3 保険事業費納付金	3,838,936	3,851,375	△12,439
4 共同事業拠出金	2	2	0
5 保健事業費	135,447	135,164	283
6 基金積立金	110	546	△436
7 公債費	500	500	0
8 諸支出金	87,210	76,615	10,595
9 予備費	10,000	10,000	0
財政安定化基金拠出金	0	1	△1
歳出合計	13,406,000	12,988,000	418,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,745		145,325	4,170
9,115,141		26,600	36,814
215,420			3,623,516
			2
35,050		2,969	97,428
		110	
			500
		70,000	17,210
			10,000
9,371,356		245,004	3,789,640

3 歳出
(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	136,320	140,672	△4,352	5,745		130,575
2 連合会負担金	4,170	4,115	55			
計	140,490	144,787	△4,297	5,745		130,575

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	4,135	人件費（一般職）	108,498
	2 給料	55,632	一般職給	55,632
	3 職員手当等	36,003	扶養手当	558
	扶養手当	558	地域手当	1,707
	地域手当	1,707	住居手当	1,764
	住居手当	1,764	通勤手当	1,358
	通勤手当	1,358	特殊勤務手当	84
	特殊勤務手 当	84	時間外勤務手当	6,000
	時間外勤務 手当	6,000	管理職手当	687
	管理職手当	687	期末手当	12,941
	期末手当	13,814	勤勉手当	9,551
	勤勉手当	9,551	児童手当	480
	児童手当	480	市町村職員共済組合負担金	17,644
			地方公務員災害補償基金負担金	92
			一般諸経費	27,822
	4 共済費	20,584	会計年度任用職員報酬	4,135
	5 災害補償費	1	期末手当	873
	8 旅費	178	市町村職員共済組合負担金	652
	9 交際費	5	社会保険料	2,196
	10 需用費	1,716	災害補償費	1
	消耗品費	1,005	費用弁償（委員等旅費）	6
	印刷製本費	711	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	77
	11 役務費	2,778	普通旅費	95
	郵便料	2,778	交際費	5
	12 委託料	3,544	消耗品費	1,005
	13 使用料及び 賃借料	132	印刷製本費	711
	18 負担金補助 及び交付金	11,612	郵便料	2,778
			国保システム改修委託料	3,214
			国保実績報告システム等保守委託料	330
			施設使用料	132
			電算業務負担金	10,998
			オンライン資格確認等システム運営負担金	614
4,170	18 負担金補助 及び交付金	4,170	各種団体会費等負担金	4,170
			県国保団体連合会負担金	4,170
4,170				

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	14,395	13,832	563			14,395
計	14,395	13,832	563			14,395

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	355	350	5			355
計	355	350	5			355

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
		1 報酬	3,924	国保賦課徴收費	14,395
		3 職員手当等	834	会計年度任用職員報酬	3,924
		期末手当	834	期末手当	834
		8 旅費	108	費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当)	99
		10 需用費	543	普通旅費	9
		消耗品費	65	消耗品費	65
		印刷製本費	478	印刷製本費	478
		11 役務費	6,558	郵便料	5,700
		郵便料	5,700	手数料	858
		手数料	858	コンビニエンスストア収納代行委託料	2,428
		12 委託料	2,428		

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
		1 報酬	333	国保運営協議会運営費	355
		5 災害補償費	1	国保運営協議会委員報酬	333
		8 旅費	7	災害補償費	1
		10 需用費	5	費用弁償 (委員等旅費)	5
		食糧費	5	普通旅費	2
		11 役務費	9	食糧費	5
		郵便料	9	郵便料	9

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	7,879,829	7,600,000	279,829	7,879,829		
2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100		
3 一般被保険者療養費	55,548	60,000	△4,452	55,548		
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100		
5 審査支払手数料	41,099	38,627	2,472	28,355		
計	7,976,676	7,698,827	277,849	7,963,932		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	1,149,000	1,000,000	149,000	1,149,000		
2 退職被保険者等高額療養費	10	10	0	10		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	931	800	131	931		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10		
計	1,149,951	1,000,820	149,131	1,149,951		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者移送費	150	150	0	150		
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100		
計	250	250	0	250		

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	7,879,829	一般被保険者療養給付 療養給付費負担金 7,879,829
	18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等療養給付 療養給付費負担金 100
	18 負担金補助 及び交付金	55,548	一般被保険者療養 療養費負担金 55,548
	18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等療養 療養費負担金 100
12,744	11 役務費 手数料	41,099	審査支払手数料 41,099
12,744			

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	1,149,000	一般被保険者高額療養費 高額療養費負担金 1,149,000
	18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 高額療養費負担金 10
	18 負担金補助 及び交付金	931	一般被保険者高額介護合算療養費 高額療養費負担金 931
	18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 高額療養費負担金 10

(項) 3 移送費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	150	一般被保険者移送費 移送費負担金 150
	18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費 移送費負担金 100

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	39,900	42,000	△2,100			26,600
2 支払手数料	20	21	△1			
計	39,920	42,021	△2,101			26,600

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	10,750	10,750	0			
計	10,750	10,750	0			

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 傷病手当金	1,008	2,160	△1,152	1,008		
計	1,008	2,160	△1,152	1,008		

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,300	18 負担金補助 及び交付金	39,900	出産育児一時金 39,900 出産育児一時金 39,900
20	11 役務費 手数料	20	出産育児支払手数料 20 手数料 20
13,320			

(項) 5 葬祭諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,750	18 負担金補助 及び交付金	10,750	葬祭費 10,750 葬祭費 10,750
10,750			

(項) 6 傷病手当諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	1,008	傷病手当金 1,008 傷病手当金 1,008

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 医療給付費	2,637,682	2,650,537	△12,855	51,712		
2 退職被保険者 等医療給付費	954	1,000	△46			
計	2,638,636	2,651,537	△12,901	51,712		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	880,000	871,763	8,237	163,708		
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	300	300	0			
計	880,300	872,063	8,237	163,708		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金	320,000	327,775	△7,775			
計	320,000	327,775	△7,775			

(項) 1 医療給付費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,585,970	18 負担金補助 及び交付金	2,637,682	一般被保険者医療給付費 一般被保険者医療給付費 2,637,682
954	18 負担金補助 及び交付金	954	退職被保険者等医療給付費 退職被保険者等医療給付費 954
2,586,924			

(項) 2 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
716,292	18 負担金補助 及び交付金	880,000	一般被保険者後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 880,000
300	18 負担金補助 及び交付金	300	退職被保険者等後期高齢者支援金等 退職被保険者等後期高齢者支援金等 300
716,592			

(項) 3 介護納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
320,000	18 負担金補助 及び交付金	320,000	介護納付金 介護納付金 320,000
320,000			

(款) 4 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 その他共同事業事務費拠出金	2	2	0			
計	2	2	0			

(項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
2	18 負担金補助 及び交付金	2	2	退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 2 退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 2
2				

(款) 5 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査 等事業費	107,809	108,011	△202	30,000		
計	107,809	108,011	△202	30,000		

(款) 5 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及 費	27,638	27,153	485	5,050		2,969
計	27,638	27,153	485	5,050		2,969

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
77,809	1 報酬	1,815	特定健診特定保健指導事業	107,809
	3 職員手当等 期末手当	386	会計年度任用職員報酬	1,815
		386	期末手当	386
	8 旅費	77	費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当)	77
	10 需用費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	251	消耗品費	197
		197	印刷製本費	44
		44	修繕料	10
		10	郵便料	2,358
	11 役務費 郵便料 通信料 手数料	3,540	通信料	180
		2,358	手数料	1,002
180		駐車場整理委託料	55	
1,002		特定健診委託料	101,323	
12 委託料	101,740	特定保健指導委託料	362	
77,809				

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
19,619	1 報酬	6,772	保健衛生普及事業	27,638
	3 職員手当等 期末手当	1,439	会計年度任用職員報酬	6,772
		1,439	期末手当	1,439
	8 旅費	231	費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当)	231
	10 需用費 消耗品費 修繕料	89	消耗品費	79
		79	修繕料	10
		10	郵便料	7,968
	11 役務費 郵便料 手数料	8,666	手数料	698
		7,968	人間ドック・脳ドック事業委託料	7,518
		698	40歳未満健康診査委託料	398
12 委託料	7,916	人間ドック助成金	2,525	
18 負担金補助 及び交付金	2,525			
19,619				

(款) 6 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付等支 払準備基金積 立金	110	546	△436			110
計	110	546	△436			110

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		24 積立金	110	保険給付等支払準備基金積立金 110 保険給付等支払準備基金積立金 110

(款) 7 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一時借入金利 子	500	500	0			
計	500	500	0			

(項) 1 公債費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
	500	22 償還金 及び割引料	500	一時借入金利子 一時借入金利子
	500			500 500

(款) 8 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者 保険税還付金	17,107	14,900	2,207			
2 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0			
3 償還金	70,003	61,615	8,388			70,000
計	87,210	76,615	10,595			70,000

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
17,107	22	償還金利子 及び割引料	17,107	一般被保険者保険税還付金 保険税還付金	17,107 17,107
100	22	償還金利子 及び割引料	100	退職被保険者等保険税還付金 保険税還付金	100 100
3	22	償還金利子 及び割引料	70,003	償還金 国庫支出金超過交付金返還金 退職者医療交付金返還金 県支出金超過交付金返還金 保険給付費等交付金償還金	70,003 1 1 1 70,000
17,210					

(款) 9 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
10,000			
10,000			

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	2,722,326	2,748,617	△ 26,291
2 退職被保険者等国民健康保険税	904	1,751	△ 847
計	2,723,230	2,750,368	△ 27,138

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,767,217	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		613,831	
3 介護納付金分現年課税分		215,644	
4 医療給付費分滞納繰越分		83,322	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		30,138	
6 介護納付金分滞納繰越分		12,174	
1 医療給付費分現年課税分		10	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		10	
3 介護納付金分現年課税分		10	
4 医療給付費分滞納繰越分		484	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		149	
6 介護納付金分滞納繰越分		241	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	750	900	△ 150
計	750	900	△ 150

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	750	国民健康保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 特定健康診査補助金	1	1	0
計	2	2	0

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	
1 特定健康診査補助金	1	

(款) 4 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	9,371,356	8,927,322	444,034
計	9,371,356	8,927,322	444,034

(款) 4 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	9,114,133	
2 特別交付金	257,223	保険者努力支援分 51,712 特別調整交付金 41,889 県繰入金 133,622 特定健康診査等負担金 30,000

(項) 2 財政安定化基金交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	

(款) 5 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	110	546	△ 436
計	110	546	△ 436

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	110	保険給付等支払準備基金利子

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	894,333	888,078	6,255
計	894,333	888,078	6,255

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	200,000	286,000	△ 86,000
計	200,000	286,000	△ 86,000

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	426,582	
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	250,212	
3 職員給与費等繰入金	148,294	
4 出産育児一時金繰入金	26,600	
5 財政安定化支援事業繰入金	42,645	

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付等支払準備基金繰入金	200,000	

(款) 7 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100,001	30,001	70,000
計	100,001	30,001	70,000

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	100,000	

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	28,900	29,000	△ 100
計	28,900	29,000	△ 100

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	15,684	15,646	38
2 返納金	123	123	0
3 雑入	71,500	60,003	11,497
計	87,307	75,772	11,535

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者延滞金		28,000	
2 退職被保険者等延滞金		900	

(項) 2 預金利子

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 預金利子		10	

(項) 3 雑入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金		15,584	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
2 退職被保険者等第三者納付金		100	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
1 一般被保険者返納金		121	現年度無資格者返納金 120 過年度無資格者返納金 1
2 退職被保険者返納金		2	現年度無資格者返納金 1 過年度無資格者返納金 1
1 雑入		71,500	軽減特例措置分交付金 1 国保連合会返納金 70,000 現年度返還金 1 過年度返還金 1,498

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	14	333		333		333	
	計	14	333		333		333	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	14	333		333		333	
	計	14	333		333		333	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	24	16,646	55,632	38,182	110,460	20,584	131,044	
前年度	24	16,561	56,255	38,434	111,250	20,704	131,954	
比 較	0	85	△ 623	△ 252	△ 790	△ 120	△ 910	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	558	1,707	1,764	1,358	84	6,000	687
	前年度	480	1,723	1,080	1,633	84	6,500	687
	比 較	78	△ 16	684	△ 275	0	△ 500	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期末手当	勤勉手当				
	本年度	16,473	9,551				
	前年度	16,586	9,661				
	比 較	△ 113	△ 110				

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16		55,632	34,650	90,282	17,736	108,018	
前年度	16		56,255	34,920	91,175	17,662	108,837	
比 較	0		△ 623	△ 270	△ 893	74	△ 819	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		本年度	558	1,707	1,764	1,358	84	6,000
前年度	480	1,723	1,080	1,633	84	6,500	687	
比 較	78	△ 16	684	△ 275	0	△ 500	0	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期末手当	勤勉手当					
		本年度	12,941	9,551				
前年度	13,072	9,661						
比 較	△ 131	△ 110						

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	16,646		3,532	20,178	2,848	23,026	
前年度	8	16,561		3,514	20,075	3,042	23,117	
比 較	0	85		18	103	△ 194	△ 91	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当						
		本年度	3,532					
前年度	3,514							
比 較	18							

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 623	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	926	平均昇給率 1.7%	対象職員数 16人
		その他の増減分	△ 1,549	職員の変動等による増減	職員数 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	△ 252	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	△ 252	その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和4年1月1日 現在				令和3年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級	1	6.3			1	6.3		
6級	2	12.5			1	6.3		
5級	1	6.3			1	6.3		
4級	2	12.5			3	18.7		
3級	2	12.5			3	18.7		
2級	6	37.4			5	31.2		
1級	2	12.5			2	12.5		
計	16	100.0			16	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和4年1月1日 現在		令和3年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	284,925円		287,868円	
平均給与月額	327,044円		314,273円	
平均年齢	38歳2月		38歳1月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	150,600円	150,600円	147,900円
大学卒	188,700円		182,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.15	% 0.15	%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	% 12.50	% 12.50	%
代表的な特殊勤務手当の名称	普通税務手当		

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
コンビニエンス ストア収納代行 委託料	6,666	年度 令和2 ～ 令和3	4,238	年度 令和4	2,428			2,428	